

PPP／PFI 推進における最新の動向

令和7年12月16日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体
地域企業



相談・依頼

サポート

サポーター



サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター
等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計85名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：37名、民間企業等職員（事業者）：18名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）

【データベースパートナー】（３社）		【セミナーパートナー】（８社）		
・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース） 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		株式会社オープン・エー	一般財団法人岡山経済研究所	合同会社swan
・ B型（公的不動産についてのデータベース）		大和リース株式会社	株式会社東急コミュニティー	株式会社ブレインファーム
株式会社オープン・エー	株式会社LIFULL	ベックス株式会社		株式会社YMFG ZONEプランニング
【金融機関パートナー】（１５社）				
株式会社青森みちのく銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行	
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫	
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行	
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行		
【個別相談パートナー】（６０社）				
アクティオ株式会社	アジア航測株式会社	有限責任あずさ監査法人	株式会社アプレイザルジャパン	
伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社	株式会社ウェスコ	株式会社エイト日本技術開発	
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス	エリアブライト株式会社	株式会社エンジョイワークス	
株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所	
株式会社クボタ	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社	一般社団法人国土政策研究会	
株式会社 五星	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス	株式会社ザイマックス関西	
株式会社サン・ライフ	株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	シンコースポーツ株式会社	
株式会社スギナプラス	株式会社スペースバリュー・ホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	大和リース株式会社	株式会社丹青社	株式会社地域計画建築研究所	
株式会社地域経済研究所	中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	
中日本建設コンサルタント 株式会社	日本管財株式会社	日本工営株式会社	日本PFIインベストメント株式会社	
株式会社ニュージェック	パシフィックコンサルタンツ株式会社	株式会社パスコ	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	
PwCアドバイザリー合同会社	株式会社日比谷花壇	復建調査設計株式会社	株式会社フクシ・エンタープライズ	
株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計	美津濃株式会社	
八千代エンジニアリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ	株式会社YMFG ZONEプランニング	

地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	石原 従道 (横浜市)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)
廣木 美徳 (富山市)	松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

民間企業等職員 (コンサルタント) 【37名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まちならい)	相見 大輔 (株式会社 プレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	大久保 岳史 (株式会社 日建設計総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム)	関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (パシフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)
田中 凡子 (日本工営 株式会社)	中島 満香 (合同会社 swan)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (Info Hub)	平井 貞義 (株式会社 NTTファシリティーズ)
水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)	宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツリスクアドバイザー 合同会社)
熊谷 弘志 (オフィス・クガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)	石原 克治 (株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)
川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)
今田 利実 (ユーミーコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)			

民間企業等職員 (事業者) 【18名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)	岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)
山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミーコーポレーション 株式会社)		

民間企業等職員 (金融機関その他) 【4名】

鵜殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

PPP/PFI事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体 制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成
(産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体)
(令和7年3月時点)

■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

OPPP/PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修(全国)

- ・ インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- ・ 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)

- ・ 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

OPPP/PFI推進首長会議(全国)

- ・ PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

○官民対話イベント

1. サウンディング(全国)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

2. トライアルサウンディング(2自治体)

- ・ 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

3. 官民マッチングイベント(全国2か所)【今回】

- ・ 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- ・ 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント
(首長・幹部職クラス)

実務
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】 7月7日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】 7月28日(月)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】 7月29日(火)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】 11月21日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】 11月10日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】 2月上旬頃
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】 9月29日(月)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

【今回】

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】 12月16日(火)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナー

【開催日】 10月24日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナーin北海道

【開催日】 1月22日
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

7

ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

延べ約1,300名参加！

①ボトムアップ編

開催日：令和7年7月7日（月）13：30～16：00
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

②トップダウン編

開催日：令和7年7月29日（火）13：30～15：30
開催形式：WEB 会議システム（Zoom を予定）

予定時間	内容
13:30～14:10 (40分)	「生きる手段としてのPPP/PFI～Next PPP/PFI～」 合同会社まちみらい 代表社員 寺沢 弘樹 氏
14:10～14:50 (40分)	「これからの時代に必要な公共施設マネジメント」 合同会社コトプレイス 代表社員 川口 義洋 氏
14:50～15:00	(休憩)
15:00～15:20 (20分)	「実務担当者が担う役割と心構え」 山口県周南市 都市整備部公園花とみどり課 赤松 透 氏
15:20～15:40 (20分)	「中堅職員主体による事業推進 ～道の駅おとふけ移転整備事業を通じて～」 北海道音更町 経済部 商工観光担当部長 月居 謙介 氏
15:40～16:00 (20分)	「小規模自治体におけるPPP/PFIの課題と実現に向けて」 福岡県行橋市 市長公室長 鶴 裕之 氏

予定時間	内容
13:30～14:00 (30分)	基調講演 「PPPに必要な人材の素養と人材を生かす組織の在り方」 東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏
14:00～14:25 (25分)	真の官民連携を推進する組織づくり ～前例主義と仕様発注からの脱却～ 山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏
14:25～14:35	(休憩)
14:35～15:00 (25分)	三重県桑名市における公民連携成功の鍵 ～自治体をマネジメントする～ 三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏
15:00～15:30 (30分)	トークセッション ・東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏 ・山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏 ・三重県桑名市 市長 伊藤 徳宇 氏

- 参加対象 主として全国の地方公共団体職員
- ①ボトムアップ編は主に担当者クラス
 - ②トップダウン編は主に幹部職クラス

※当課HPでアーカイブ動画公開中→



○ PPP/PFI事業への理解を深め、地方公共団体および民間事業者の実務担当者が事業検討や実務に活かすことを目的として、全国のPPP/PFI事業に取り組もうとする皆様を対象にセミナーを開催。実現に至ったPPP/PFI事業を題材に、事業化までの経緯や直面した課題、事業推進における創意工夫、そして事業の効果等について、地方公共団体および民間事業者双方の関係者から具体的な事例を交えて解説。

約800名参加！

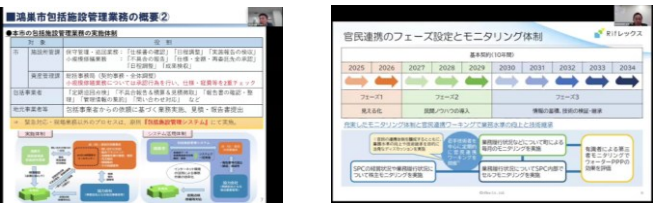
概要

開催日：令和7年10月24日（金）
開催形式：WEB（Zoomウェビナー）

参加対象

地方公共団体、民間事業者、金融機関、研究機関等の担当者

講演の様子・整備事例



講演の様子

（左：鴻巣市包括施設管理業務委託、右：都市交流施設・道の駅 保田小学校）



整備事例

（左：橋公園の魅力向上に向けたPark-PFI事業、右：利府町上下水道事業包括的民間委託）

プログラム

予定時間	内容
13:00～13:20 (20分)	挨拶・趣旨説明 PPP/PFI及びインフラメンテナンスをめぐる動向や施策紹介 ◆国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課
13:20～14:05 (45分)	複数の公共施設の点検・小規模修繕業務を包括管理した事例 「鴻巣市包括施設管理業務委託」 ◆埼玉県鴻巣市 ◆株式会社JM
14:05～14:10	休憩
14:10～14:55 (45分)	ウォーターPPFレベル3.5「管理・更新一体マネジメント方式」の事例 「利府町上下水道事業包括的民間委託」 ◆宮城県利府町 ◆株式会社Rifレックス
14:55～15:40 (45分)	廃校を道の駅に再整備した事例（スモールコンセッション） 「都市交流施設・道の駅 保田小学校」 ◆千葉県 ◆株式会社共立ソリューションズ
15:40～15:45	休憩
15:45～16:30 (45分)	Park-PFI制度を活用し公園内の既存施設をリノベーションした事例 「橋公園の魅力向上に向けたPark-PFI事業」 ◆神奈川県川崎市 ◆ピークスタジオ一級建築士事務所

※当課HPでアーカイブ動画公開中

○ PPP/PFIなどの官民連携による課題解決や連携の可能性を検討している地方公共団体や民間事業者の皆様へ、北海道内で実現に至った官民連携事例の官民双方からの解説や北海道内地域金融機関による取組をご紹介します。

さらに、現地では今後の連携機会を創出するため、参加者同士が積極的に交流できる場をご用意しています。

■概要

開催日：令和8年1月22日（木）
13：30～16：30

開催形式：現地会場及びWEB（Zoom）
【現地会場：札幌第1合同庁舎
（札幌市北区北8条西2丁目）】

■参加対象

地方公共団体、民間事業者、金融機関、研究機関等の担当者

■申込方法

下記のURLまたは二次元コードからご登録をお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/mBgBFB8j5R>

※申込期限は令和8年1月9日（金）17時まで。

募集中



■プログラム

予定時間	内容
第1部	
13:30～13:35 (5分)	開会挨拶 ◆北海道ブロックプラットフォーム座長 北海道大学 公共政策大学院 客員教授 石井 吉春 氏
13:35～14:00 (25分)	PPP/PFIをめぐる施策紹介 ◆内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室） ◆国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課
14:00～14:20 (20分)	北海道内の地域金融機関における官民連携の取り組み ◆株式会社北洋銀行 ◆株式会社北海道銀行
14:20～15:00 (40分)	北海道林木育種場旧庁舎保存・活用事業 ◆北海道江別市 ◆株式会社珈房サッポロ
休憩（10分）	
15:10～15:50 (40分)	官民連携による公共財産の有効活用（『まちまるごとホテル』構想） ◆北海道清水町 ◆Airbnb Japan株式
第2部(現地会場のみ)	
16:00～16:30 (30分)	参加者交流会

PFイベント③ PPP/PFI推進首長会議

○ PPP/PFIによる組織変革やまちづくりに積極的に取り組む地方公共団体の市町長から、熱意あるメッセージやリーダーシップを発揮された取り組みをご提供させていただくとともに、ご参加いただく市区町村長の皆様の間で、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等についての意見交換を開催。

■概要

開催日：令和7年11月10日（月）

開催形式：現地会場及びWEB（Zoom）

現地会場：鉄鋼カンファレンスルーム Room3+4+5

（東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 南館4階）

【JR東京駅 八重洲北口 約3分・地下鉄大手町駅 B10出口直結】

■プログラム

予定時間	内容
13:30～13:35	主催者挨拶
<第一部>	
13:35～13:50	国からの情報提供 内閣府 民間資金等活用事業推進室 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:50～14:50	地方公共団体による講演 ・神奈川県横須賀市 市長 上地 克明 氏 ・大阪府貝塚市 市長 酒井 了 氏 ・佐賀県基山町 町長 松田 一也 氏
<第二部>	
15:00～16:00	意見交換会 ①第一部登壇者による意見交換 ②現地会場参加の市区町村長を交えた意見交換 【モデレーター】東洋大学 名誉教授 根本 祐二 氏

■参加者：全国の市区町村長の皆様 64名

（代理出席者（副市長、部長等）を含む）

【現地】

北海道池田町
 福島県福島市
 茨城県五霞町
 群馬県嬬恋村
 千葉県松戸市
 神奈川県横須賀市
 岐阜県岐阜市
 静岡県裾野市
 滋賀県栗東市
 大阪府貝塚市
 佐川県高松市
 佐賀県基山町

【WEB】

北海道小樽市
 北海道木古内町
 北海道上川町
 北海道中頓別町
 北海道洞爺湖町
 北海道標茶町
 青森県鰺ヶ沢町
 岩手県宮古市
 岩手県葛巻町
 岩手県矢巾町
 岩手県田野畑村
 岩手県九戸村
 群馬県長野原町
 埼玉県三郷市
 埼玉県蓮田市
 埼玉県上里町
 東京都小金井市
 東京都清瀬市
 神奈川県綾瀬市
 神奈川県松田町
 神奈川県湯河原町
 新潟県加茂市
 新潟県見附市
 新潟県村上市
 新潟県阿賀野市
 長野県松本市
 岐阜県美濃加茂市
 岐阜県瑞穂市
 岐阜県郡上市
 岐阜県富加町
 静岡県島田市
 静岡県掛川市
 静岡県湖西市
 愛知県阿久比町
 京都府宮津市
 京都府笠置町

兵庫県猪名川町
 和歌山県古座川町
 岡山県高梁市
 広島県呉市
 香川県さぬき市
 愛媛県宇和島市
 愛媛県砥部町
 福岡県大刀洗町
 佐賀県鹿島市
 佐賀県神埼市
 熊本県人吉市
 宮崎県木城町
 宮崎県高千穂町
 宮崎県五ヶ瀬町
 鹿児島県錦江町
 沖縄県竹富町

■イベントの様子



PFイベント④ サウンディング(官民対話)

- 地方公共団体等がPPP／PFI事業を実施するにあたり、民間事業者が参画しやすくなるよう、民間事業者の意向やアイデア、関心、課題等を把握する「サウンディング(官民対話)」を行うことが有効。
- 第1回及び第2回、それぞれ25案件を実施し、延べ400社以上の民間事業者が参加。

■概要

【第1回】

開催日:令和7年7月28日(月)

開催形式:WEB 会議システム(Zoom を予定)により実施

案件概要:全国の住宅、都市公園、観光施設、港湾緑地、道の駅、スモールコンセッション、公有財産利活用等に関する事業。



案件詳細

【第2回】

開催日:令和7年11月21日(金)

開催形式:WEB 会議システム(Zoom を予定)により実施

案件概要:全国の都市公園、観光施設、まちづくり、道の駅、スモールコンセッション、公有財産利活用等に関する事業。



案件詳細

■参加者の声



地方公共団体 A市

初めてのサウンディングでしたが、丁寧に対応いただき不安なく当日を迎えることができました。
事業者の皆様にも分かりやすく意見を述べていただき、参加して良かったと感じています。



地方公共団体 B市

県内事業者には各業界団体を通じて事業の案内ができますが、ブロックプラットフォームのサウンディングでは全国区の手続き者に事業を周知できた点が良かったです。



民間事業者 C社

行政側の意見や課題だけでなく、他事業者の意見も知ることができ、事業に対するポテンシャルをはかる材料となりました。

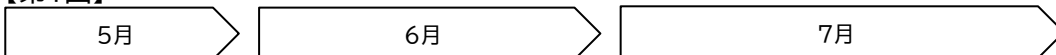


民間事業者 D社

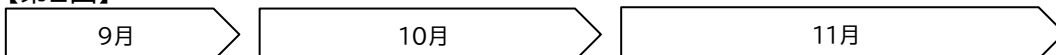
相談団体の意向・方針把握や民間事業者とのネットワーク構築等で大変有意義と感じました。次回以降開催された際にも参加させていただきたいと思っています。

■サウンディング開催までの流れ

【第1回】



【第2回】



案件募集

地方公共団体等に対し、サウンディングを行い、案件を募集

民間事業者募集

応募案件を公表し、助言等を行う民間事業者を募集

実施

1案件ごとに、地方公共団体等と、当該案件に助言等を行う民間事業者が、意見交換

PFイベント⑤ 官民マッチングイベント(第1回)

- 地方公共団体等がPPP/PFI事業を実施するにあたり、意見交換・交流等を通じ、官民連携が促進できるよう、官民連携の専門家である国土交通省PPPサポーターや国土交通省PPPパートナーとの交流の場としてのイベントを開催。

■概要

開催日：令和7年9月29日（月）

開催場所：コラッセふくしま 多目的ホール

開催形式：対面

■参加者 57名

地方公共団体職員 22名

国土交通省PPPサポーター 12名

国土交通省PPPパートナー 12社23名

■当日の様子



■プログラム

予定時間	内容
<第一部>	
13:00～13:25	開会挨拶 東北地方ブロックプラットフォーム座長 公立大学法人宮城大学 名誉教授 田邊 信之 氏
13:25～13:55	国からの情報提供 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:25～13:55	国土交通省PPPパートナー・サポーターによる 取組紹介 大和リース株式会社 原 征史 氏 アクティオ株式会社 植山 貴司 氏 株式会社松下設計 野田 和宏 氏
<第二部>	
14:05～14:55	第1官民マッチングセッション ピッチ型プレゼンテーション 取組紹介及び課題の共有・名刺交換
15:05～15:55	第2官民マッチングセッション
15:55～16:05	フリータイム・個別相談・名刺交換

PFイベント⑥ 地域プラットフォームとの連携

- 国として、広域的な官民連携を推進しているところだが、地域プラットフォームと連携することで、各地域での官民連携推進も同時に注力することで、相乗効果を生み出すことを目的とする。
- 今年度モデル的に実施し、今後各ブロックで1回ずつは実施していく予定。

地方ブロックプラットフォーム (国主催)

- ・都道府県域を超えた、地方ブロック単位でプラットフォーム
- ・広域の産官学のネットワークの構築や連携強化が目的

連携

地域プラットフォーム (地方公共団体主催)

- ・都道府県単位を主とする地域プラットフォーム
- ・地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上が目的

【地方ブロックプラットフォームへの効果】

- ・地域ごとの課題を把握し、各ブロックに合わせたノウハウ等の構築
- ・ブロックの参加者が地域と深く関係を持ち、より地域に根付いたPPP/PFI事業の掘り起こし

【地域プラットフォームへの効果】

- ・地域プラットフォームへの参画団体の増加
- ・周辺地域を巻き込んだPPP/PFI事業案件の掘り起こしや事業者発掘

1. 国からの情報提供

国土交通省や内閣府が現地で施策等について説明することで、官民連携への機会創出を後押し。

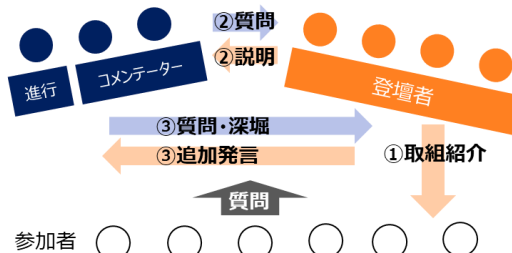
+ α . サウンディング

地域プラットフォーム以外の該当ブロック内からの民間事業者の参加をお声がけ。

2. 意見交換

地域で新たな官民連携事業に取り組む自治体等に登壇いただくことで、参加団体の機運醸成や、類似事業を検討する団体へヒントを提供する。

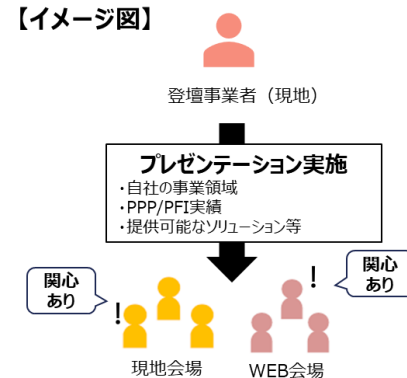
【イメージ図】



3. アピールタイム

民間事業者から自社の取組をアピールいただくことで、地方公共団体とのマッチングや民間事業者同士のネットワーク構築を図る。

【イメージ図】



今年は下記で開催いたしました

北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
×九州・沖縄ブロック
6月30日開催(上記のうち、1・2・3+ α 開催)

愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
×四国ブロック
10月28日開催(上記のうち、1・2・ α 開催)

ぎふPPP/PFI推進フォーラム
×中部ブロック
11月13日開催(上記のうち、1・2 + α 開催)

<p>北九州地方PPP/PFI官民連携プラットフォーム・国・県・道交流 地方ブロックプラットフォーム 合同開催</p> <p>2025年度 PPP/PFIセミナー・官民対話</p>	
<p>【北九州地方PPP/PFI官民連携プラットフォーム】は2019年に立ち上げ、内閣府・国土交通省 PPP/PFI地域プラットフォーム協定により、PPP/PFIの推進に貢献し、セクター官民対話を行うに努めます。</p> <p>今回、国土交通省 地方ブロックプラットフォームとの合同開催により、北九州エリアに加え、「九州・沖縄地方ブロックプラットフォーム」の協定体・民間事業者等と対話し、合同セミナーを開催いたします。</p> <p>(注)「九州・沖縄地方プラットフォーム」は国土交通省の委託により、国土交通省 九州、東北、関東、北陸、中部、中国、四国、九州・沖縄」に設置し、北九州、PPP/PFIに関する各都府県庁との協働を図ります。</p>	
開催日時	2025年6月30日(月) 13:00～17:20
開催方法	現地会場及びWEB（ライブ配信形式） （視聴者無料COMPASS） 協定体・北九州の各都府県庁と共同開催（JTB・IADMC主催）
国・府の情報提供向け	13:05～13:25
<p>【PPP/PFIの推進に向けた ～令和7年度アクションプランについて～】</p> <p>内閣府 経済産業等利用事業推進室（PPP/PFI推進室） 正田 聡 部長 氏</p>	
国・府の情報提供向け	13:25～13:40
<p>【国土交通省向けPPP/PFIの最新動向】</p> <p>国土交通省 国土利用政策・国土開発政策課 課長補佐 小林 祥氏</p>	
北九州府県自治体の関係機関等による合同交流	13:50～14:50
<p>① 主催者側の取組紹介</p> <p>北九州府県、行政局、 福岡市・株式会社BOOK</p>	
<p>② 質疑応答</p> <p>北九州府県、行政局、福岡市・株式会社BOOK 内閣府、国土交通省</p>	
アール・バード	15:00～15:15
<p>官民連携事業に関与する民間事業者による、各地域事業実証のアピール（5社程度）</p>	
官民対話（オンライン交流形式）	15:30～17:20
<p>北九州府県： 動向説明・質疑応答・入札参加者情報提供 行政局： 動向説明・質疑応答・入札参加者情報提供・資金金融機関について 福岡市： 動向説明・質疑応答・入札参加者情報提供・利用</p>	
名刺交換会	17:20～

<p>愛媛PPP/PFI地域プラットフォームフォーラム 国土交通省地方ブロックプラットフォーム合同開催 2025年度第1回PPP/PFIセミナー「サウンディング型市場調査（オープン型官民対談）」</p>	
<p>開催：伊予市庁・伊予新聞は、2022年に「愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー及びワーキング型市県市場調査（オープン型官民対談）を行ってきました。</p> <p>今回、国土交通省地方ブロックプラットフォーム（※）及び合同開催により、愛媛県に加え、西四国ブロックフォーラムの自治体・民間事業者等と対談します。（※）地方ブロックプラットフォームは国土交通省が内閣府と連携し、各地方のブロック（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に設置されており、PPP/PFIに関する情報共有や課題共有を行っています。</p>	
<p>■日程</p> <p>2025年10月28日（火）13:00～16:15 13:20～15:40受付開始予定</p> <p>■会場</p> <p>地方公共団体職員、民間事業者等</p> <p>■ワークアウト</p>	<p>現地及びWEB並行システム（zoom）による開催 【参加費】無料（要事前申し込み） 【申込先】国土交通省国土利用部（〒100-8501 東京都千代田区千代田27-1）</p>
<p>13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対談）</p> <p>■新居浜市 「道路建設包括管理業務委託」</p> <p>14:20～14:40 10分間の情報伝達</p> <p>■国土交通省民間資金等活用事業推進室 「PPP/PFIの推進に向けて～令和7年度アクションプランについて～」</p> <p>13:00～14:00 サウンディング型市場調査（オープン型官民対談）</p> <p>■国土交通省 総合政策局 社会資本整備課長 横田 国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向 「国土交通省における善行化対策の取り組み」</p> <p>15:10～16:10 愛媛県内自治体の官民連携に関する意見交換</p> <p>■各自治体の取組事例紹介 ■意見交換（事業化に至ったポイントや課題等）</p> <p>（松山市・大浜市・西予市） 【コーディネーター】内閣府、国土交通省 【進行】四国ブロックプラットフォーム事務局 徳島大学大学院 社会政策理工学研究部 研究部長 山中崇生氏</p>	

ぎふPPP／PFI 推進フォーラム第28 回セミナー

平成29年度に立ち上げたぎふPPP/PFI推進フォーラムは、昨年夏に引続き、今年7月4日（月）に国内・国土交通省（PPP/PFI領域）アカデミー協議（第8回）を開催し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

本県では、先般、ぎふPPP/PFI推進協議会（ぎふPPP/PFI推進協議会）が発足し、本県が中心となる民間事業者と官公庁の担当者らとがPPP/PFI推進の取組について話し合った。

日 時	2025年11/13(木) 13:00～16:40	場 所
対 象	岐阜県内市町村の実務担当者および関係事業者（定員100名）	
テ ー マ	県内PPP/PFI 案件の更なる形成に向けた情報提供	

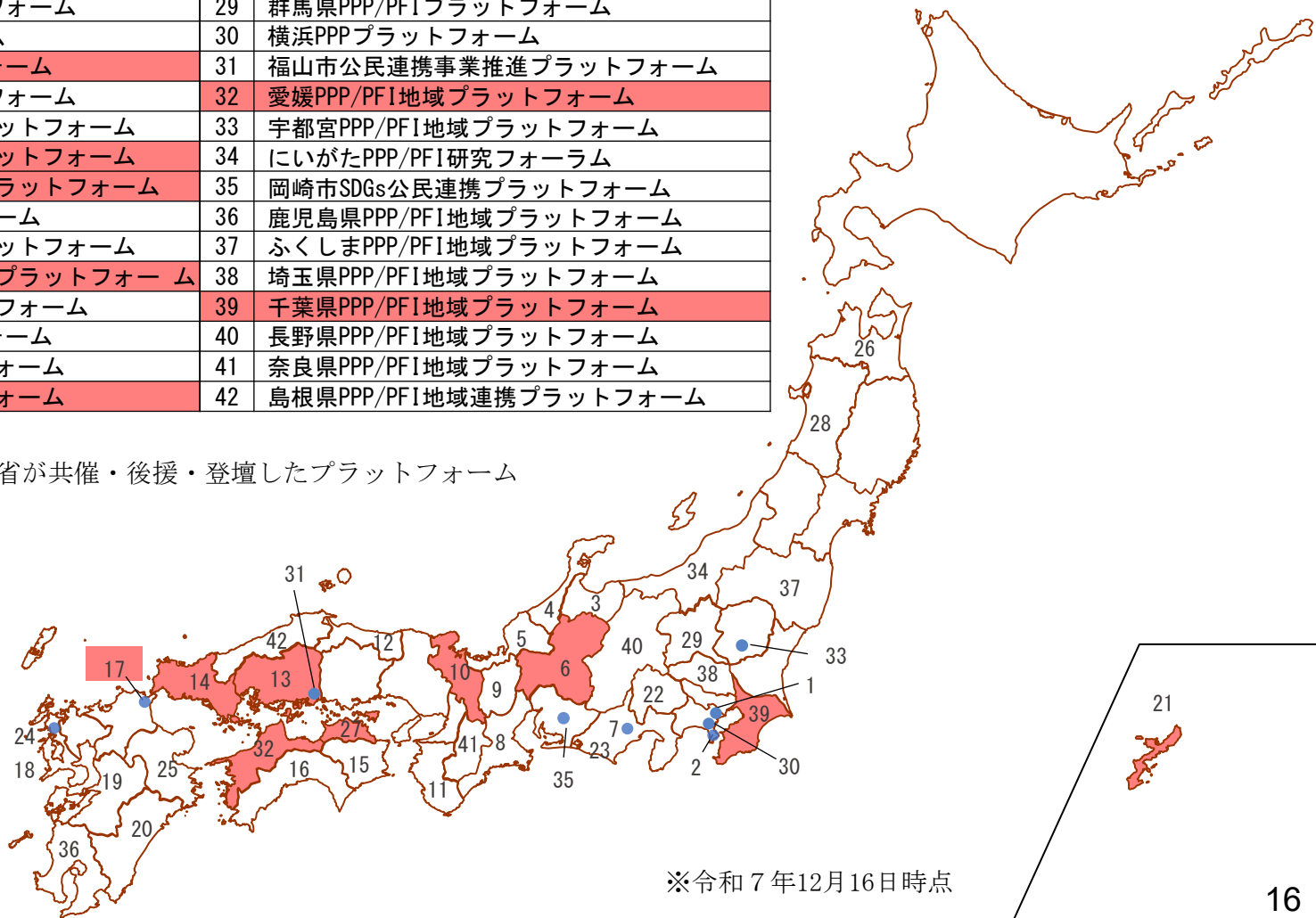
プログラム	
第1部 講演	「国土交通省におけるPPP/PFIの最新動向」 国土交通省 総合政策司 社会資本整備課長 後藤 徹 氏
第2部 視察交流	岐阜県内の官営施設に関する意見交換 ①岐阜県公園管理機構に参りながら創出事業（Park-PFI）について 岐阜県建設技術センター 地域活性化推進本部 まゆみ推進部 企画企画担当 後藤 徹 氏 ②意見交換 岐阜県 中部パークマネジメント 部長 公益財団法人名古屋マリンセンター センター長 奥野 紀夫 氏 ・施設長 佐藤 隆雄 氏（名古屋マリンセンター、名古屋都市センター） 【メニュー】 国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学 社会システム経営学専攻 高木 朗哉 氏 国土交通省 岐阜県庁 社会資本整備政策課 企画管理課 佐藤 隆雄 氏 国土交通省 名古屋地方支庁 社会資本整備政策課 企画管理課 センター長 奥野 紀夫 氏
第3部 懇話	本県市 もとまる・パーク東工東工賑わい創出拠点整備
第4部 クイズ	本県市 もとまる・パーク東工東工賑わい創出拠点整備について

(参考)PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度

出典：内閣府資料

No.	地域プラットフォーム名称	No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム	22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム	23	静岡県官民連携実践塾
3	とやま地域プラットフォーム	24	佐世保PPPプラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム	25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム	26	あおもり公民連携事業研究会
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム	27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム	28	あきた公民連携地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム	29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム	30	横浜PPPプラットフォーム
10	京都府公民連携プラットフォーム	31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム	32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム	33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム	36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム	37	ふくしまPPP/PFI地域プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	38	埼玉県PPP/PFI地域プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム	39	千葉県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム	40	長野県PPP/PFI地域プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム	41	奈良県PPP/PFI地域プラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム	42	島根県PPP/PFI地域連携プラットフォーム

※赤色部分は、今年度国交省が共催・後援・登壇したプラットフォーム



※令和 7 年12月16日時点

スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

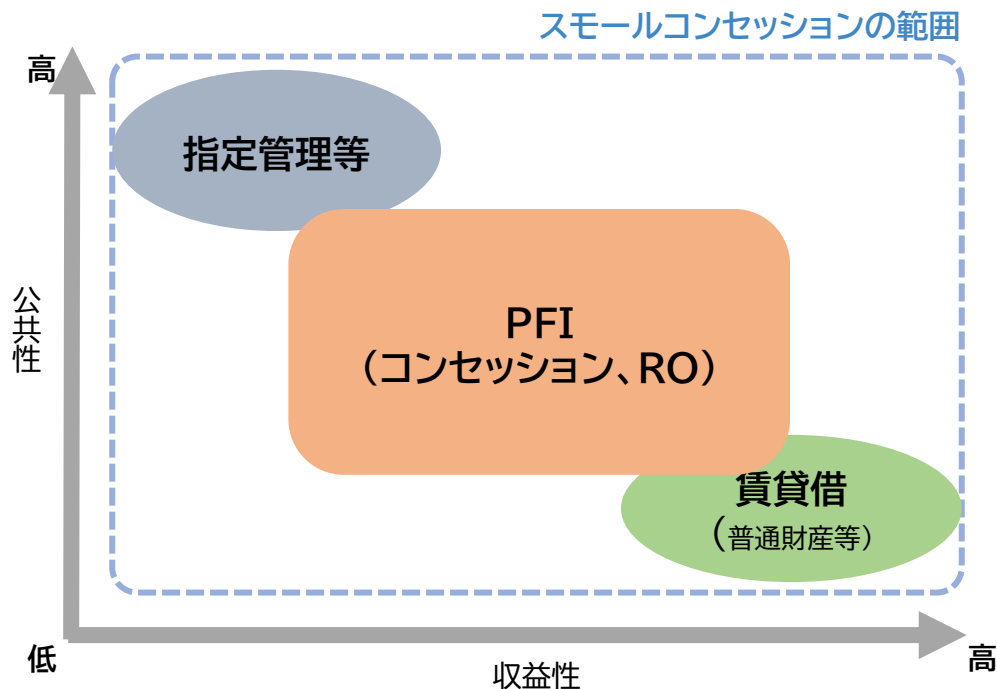
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



想定される施設類型(単一の施設に限らず、一定のエリアで行うものも含む) スモール コンセッション

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】

老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用し、総合的なスポーツ及び健康増進施設として再生。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】

個人から寄付された伝統的建造物である町家を宿泊施設として活用し、マーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等、創意工夫による運営を実施している。

働 サテライトオフィス・研究施設、飲食・物販施設

参考事例：福岡県宮若市（人口：2.6万人）



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

【コンセッション方式】

地域企業がPFI法6条提案を行い、廃校を活用して、シェアオフィス、観光スポット、産地産直レストラン等を運営している。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.6万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

【RO方式】

町が所有する空き家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保・運営している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.6万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

【賃貸借方式】

廃校を活用してグランピング施設を運営するとともに、地方公共団体・地域交通・周辺観光施設とも連携した事業運営を実施している。

※RO方式

…Rehabilitate Operate方式
施設を改修し、管理・運営する事業方式。所有権の移転はなく、地方公共団体が所有者となる方式。

※人口は2025年4月時点

- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「**スモールコンセプションプラットフォーム**」を設立。

活動内容

機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

メリット1 スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

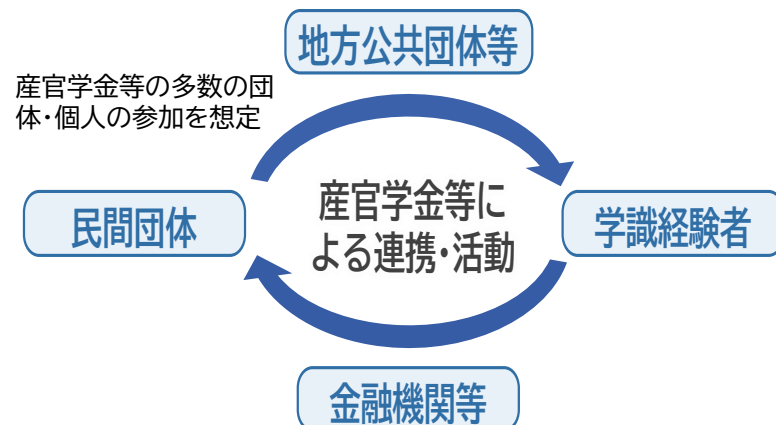
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体
や企業が参加
(部課室単位・
個人でも可)



(事務局：国土交通省、内閣府)

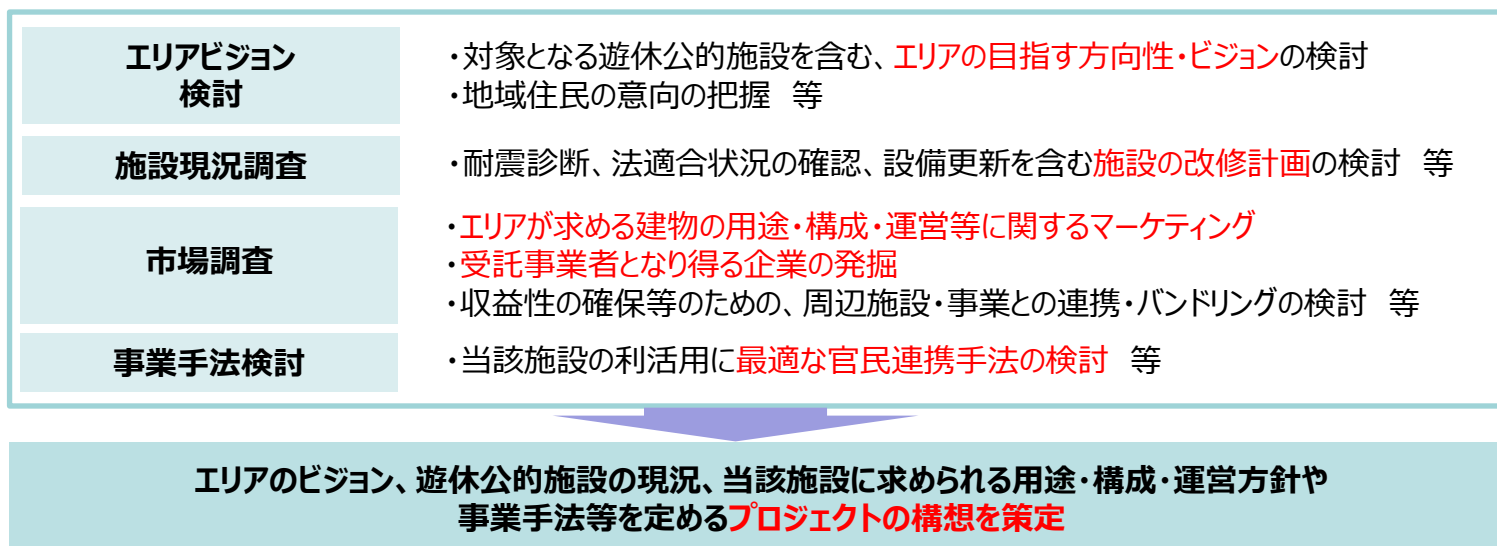
プラットフォームへの申込状況 (R7.12/11 時点)

民間企業等（ただし、金融機関を除く。）	537
都道府県及び市区町村	326
関係府省庁等	25
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	19
金融機関	48
個人	420
計	1,375

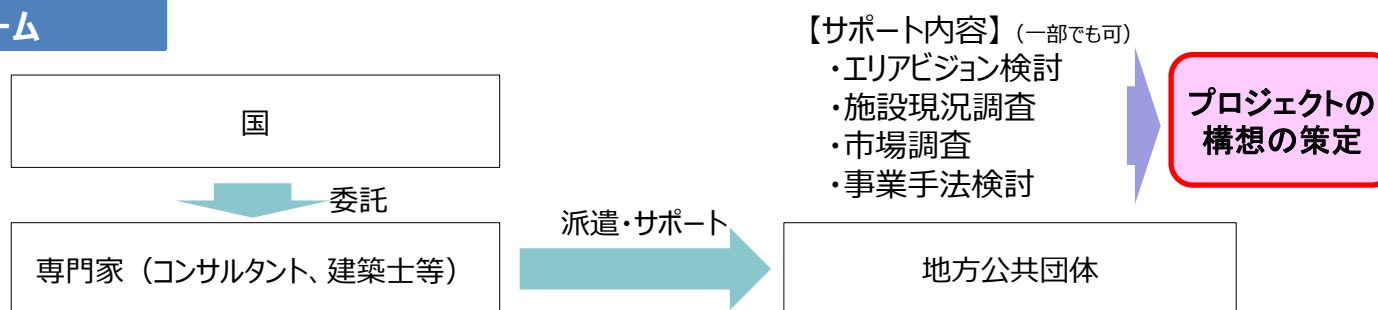
スモールコンセッション形成推進事業

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセッション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定



事業スキーム



兵庫県姫路市

来街者への高付加価値提供に向けた姫路文学館望景亭(旧濱本家住宅)利活用検討調査

【古民家・文教施設】



愛知県安城市

旧神谷家住宅主屋(本證寺史跡公園)の利活用検討調査

【古民家】



北海道池田町

複数の遊休公的施設の一体的・横断的な利活用検討調査

【複数施設】(学校、医療施設、住宅)



熊本県長洲町

地域コミュニティ拠点機能を有する旧長洲中学校利活用検討調査

【学校】



神奈川県真鶴町

地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査

【古民家・文教施設】



静岡県下田市

庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査

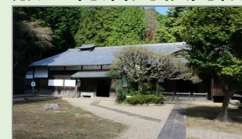
【庁舎】



奈良県奈良市

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査

【古民家】



古民家
 学校
 庁舎
 複数施設

先導的官民連携支援事業の概要

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費
 - (イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討
 - (ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助
- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。



(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数 : 25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保(7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラ メンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

スモールコンセッションの推進(10件)

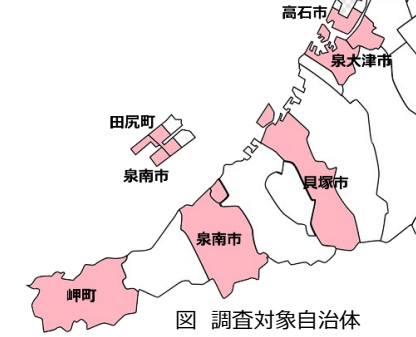
調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(8件)


調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援事例

■ 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

<p>貝塚市 (大阪府) (人口:8.4万人)</p>	<p>調査名: 広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 泉州地域の市町が連携し、広域連携による公営住宅の改修・建替を含む維持管理業務の一括発注を官民連携事業によって行う可能性調査を行うもの</p> <p>【評価】 複数の自治体で合同会社を組成し、合同会社を主体とした複数自治体が保有する公営住宅の維持管理包括委託や建替事業を行う点を先導的と評価した。</p> <div data-bbox="1387 368 1818 715">  <p>図 調査対象自治体</p> </div>
--	---

■ スモールコンセッションの推進

<p>黒石市 (青森県) (人口:3.0万人)</p>	<p>調査名: 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 市が所有し伝統的建造物に指定されている西谷家住宅の利活用を発端とし、周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーション実施するにあたりコンセッション方式等の手法検討を行うもの</p> <p>【評価】 行政所有の空き家となっている伝統的建造物を利活用し、それを発端としたエリアリノベーションの検討を行う点を先導的と評価した。</p> <div data-bbox="1412 1003 1850 1289">  </div> <p>写真 西谷家住宅</p>
--	--

民間提案型官民連携モデリング事業の概要

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者の提案（シーズ）に基づく新たな官民連携手法により解決することを目指すもの。
- 国土交通省の委託調査によって官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていく。

ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

- ① 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保、② **スモールコンセプションの推進**、③ グリーン社会の実現に関するニーズとシーズをマッチング

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕

広域・複数・多分野の
インフラマネジメント

データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、
地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

広域の道路や
鉄道ネットワーク
のつながり 等

市民

点検

診断

スマホから
損傷情報
等を投稿

道路
データ

橋梁
データ

公園
データ

センシング
データ

input

データプラットフォームによる
情報の一元管理・活用

活用

劣化
予測

予防保全型メン
テナンスサイクル
によるLCC削減

予防保全
型の修繕

データに
基づく
修繕計画

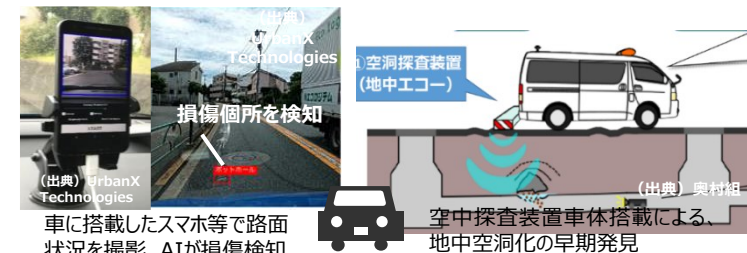
一元的なオペレーションを通じた
スケールメリットの発揮

自治体

PPP事業者

地元企業
JVなど

- 包括民間委託
- PFI事業・・・



令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	選定団体名	導入検討先自治体
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	データに基づく実態的広域化の検討	インフロニア、前田建設、前田道路共同提案体	熊本市（熊本県）、三原市（広島県）
	過疎が進む小規模自治体におけるインフラの簡易管理から終活に向けた対策提言と実践	第一コンサルタント、日本大学工学部、東京大学共同提案体	大豊町（高知県長岡郡）
	複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託	株式会社オリエンタルコンサルタント	田原本町、川西町、三宅町（奈良県磯城郡）
	AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	三井住友建設、HARDWOOD共同提案体	木津川市（京都府）
	自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討	Amame Associate Japan株式会社	宝塚市（兵庫県）
スモールコンセッションの推進	CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	富田林市（大阪府）
	地域・個人投資家・大手企業が一緒に公的不動産再生事業に参画できる地域活性ローカルマザーファンド導入	株式会社エンジョイワークス	横須賀市（神奈川県）
	発展型のスモールコンセッションによる公的遊休不動産利活用	Amame Associate Japan株式会社、株式会社スタジオテラ共同提案体	東大和市（東京都）
グリーン社会の実現	官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造	建設技術研究所、ミドリク(MiDriq)NbS株式会社	秩父市（埼玉県）
	グリーンインフラに関する官民連携の包括管理・運営サービス	株式会社建設技術研究所	杉並区（東京都）

■ 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフロニア、前田建設、
前田道路共同提案体

調査名：データに基づく実態的広域化の検討

【調査概要・検討内容】
商用車等の走行データを自動収集し、AIで自動分析・整理を行い、パトロールの省人化、スマートフォンの撮影動画から道路空間上の異常を検知するなど最新技術を使用した道路点検を実施する。
さらに得られた結果について中長期計画の策定や、他自治体とナレッジシェアを行うことで業務効率化、事業効果の最大化を図る

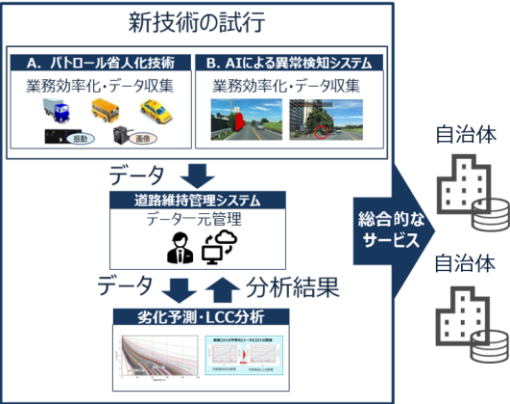


図 新技術による業務高度化・効率化とLCC削減の総合的なサービスのイメージ

■ スモールコンセッションの推進

阪急コンストラクション・
マネジメント株式会社

調査名：CM方式を活用したスモールコンセッションによる
大型町家群再生利活用の推進

【調査概要・検討内容】
旧東奥谷家住宅（伝統的建造物）の利活用方法と運営体制を検討の上、さらに周辺の市所有他施設や個人所有の大型町家を含めた寺内町全体に展開する施設群として利活用を進める




写真 旧東奥谷家住宅



<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

当課のイベント
掲載中

各局の支援策
掲載中



先行事例
掲載中

相談窓口
掲載中

(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp